

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エージェンテック
 コード番号 174A URL <https://www.agentec.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 涼採
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 松村 智久 TEL 03 - 6206 - 4361
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	672	△7.0	127	△36.2	133	△34.6	84	△37.1
2024年3月期	722	6.2	199	18.9	204	18.0	133	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.16	—	12.0	15.6	18.9
2024年3月期	49.56	—	22.2	27.2	27.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注1) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	810	734	90.6	272.19
2024年3月期	818	666	81.5	246.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 734百万円 2024年3月期 666百万円

(注) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24	△12	△13	521
2024年3月期	144	0	△11	523

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	5.00	5.00	13	10.1	2.0
2025年3月期	0.00	—	—		—	
2026年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2025年3月期期末配当及び2026年3月期配当については現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	810	20.4	210	65.2	220	64.9	130	54.5	48.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2025年3月期	2,700,000株	2024年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,700,000株	2024年3月期	2,700,000株

(注1) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注2) 当社は、2023年6月19日付で自己株式31,460株を消却しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

米国の関税政策の大幅な転換などにより、我が国の経済の先行きの見通しは不透明な状況となっております。一方、日本の労働力人口は、女性や高齢者の就業者数の増加により2024年に約6,700万人と増加したものの、今後は急速に減少するとみられ、労働力不足が今後の日本経済に大きな影響を及ぼすとみられております。

当社は、「フィールド業務に従事する人々をITの力でサポートする」をビジョンとして掲げており、労働力不足を補い、労働力の質を高めるソリューションを日々開発しております。また、AI専門会社へ変革していくことを新たな目標とし、RAG(検索拡張生成)型のAIアシスタントサービスや、生成AIを活用したナレーション付き動画作成サービスAI Shortsを今年度市場に投入いたしました。なかでも、1月にサービス投入したAI Shortsは、日本語だけでなく英語、中国語、韓国語など15か国語に対応し、人材育成、販売促進、営業、研修ツールなどに活用され、様々な業種から注目されております。

当事業年度の部門別の売上高は、ABookBizを中心としたストックサービスの売上は、534,639千円と前年度比2.3%増となりました。一方、自社ソフトウェア製品開発・販売サービス、受託開発売上については、将来を見据え、生成AI分野の研究開発に人材を投入したことから、従来の開発売上高は減少し、それぞれ85,443千円、36,455千円と前年度の売上高を下回る結果となりました。

当事業年度の売上高は672,315千円(前年同期比7.0%減)となりました。営業利益127,052千円(前年同期比36.2%減)、経常利益133,390千円(前年同期比34.6%減)、当期純利益84,141千円(前年同期比37.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は616,850千円となり前事業年度末に比べ5,327千円減少しました。これは主に、仕掛品が7,919千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は193,958千円となり前事業年度末に比べ1,960千円減少しました。これは主に、投資有価証券が8,710千円減少したもののソフトウェアが11,366千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は75,901千円となり前事業年度末に比べ75,699千円減少しました。これは主に、前受金が21,220千円減少し、未払法人税等が35,361千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は734,907千円となり前事業年度末に比べ68,413千円増加しました。これは主に、13,500千円の配当をしたものの、当期純利益84,141千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,902千円減少し、521,644千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は24,715千円(前年同期に獲得した資金は144,864千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益が128,088千円となったものの前受金の減少21,220千円、法人税等の支払額75,412千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は12,122千円(前年同期に獲得した資金は150千円)となりました。これはソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出12,125千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、13,500千円(前年同期に支出した資金は11,340千円)となりました。これは配当金の支払額13,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

景気の先行きは予測困難な状況が続いておりますが、当社は引き続き AI 専門会社として、AI 関連製品・サービスの開発に取り組んでまいります。特に、今年度上期には、営業強化につながる生成 AI を活用したセールスナレッジメント・ツールを新たに販売開始する計画や、AI Shorts の機能追加を行うことで、今以上にフィールド業務に従事する人々をサポートすることを目標としてサービス・営業展開を図ってまいります。

以上により、2026年3月期の業績予想につきましては、売上高は、810百万円(前期比20.4%増)、営業利益は210百万円(前期比65.2%増)、経常利益は220百万円(前期比64.9%増)、当期純利益は130百万円(前期比54.5%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しておりリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,371	520,468
売掛金	77,838	81,586
仕掛品	7,919	—
前払費用	12,905	12,502
その他	1,307	2,745
貸倒引当金	△165	△452
流動資産合計	622,177	616,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,450	5,450
減価償却累計額	△4,370	△5,324
建物(純額)	1,079	125
工具、器具及び備品	1,536	1,536
減価償却累計額	△1,450	△1,506
工具、器具及び備品(純額)	85	29
有形固定資産合計	1,164	154
無形固定資産		
ソフトウェア	805	12,171
無形固定資産合計	805	12,171
投資その他の資産		
投資有価証券	154,105	145,395
関係会社株式	3,661	3,661
敷金	19,988	19,625
長期前払費用	1,172	—
繰延税金資産	9,906	7,837
その他	5,114	5,111
投資その他の資産合計	193,947	181,631
固定資産合計	195,918	193,958
資産合計	818,095	810,809

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,133	13,901
未払金	14,835	8,847
未払費用	31,822	25,795
未払法人税等	40,105	4,744
未払消費税等	16,841	7,032
前受金	35,613	14,393
預り金	1,247	1,185
流動負債合計	151,600	75,901
負債合計	151,600	75,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	25,300	25,300
資本剰余金合計	25,300	25,300
利益剰余金		
利益準備金	3,456	3,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,873	670,515
利益剰余金合計	603,329	673,971
株主資本合計	668,631	739,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,136	△4,365
評価・換算差額等合計	△2,136	△4,365
純資産合計	666,494	734,907
負債純資産合計	818,095	810,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	722,957	672,315
売上原価	273,332	300,222
売上総利益	449,625	372,093
販売費及び一般管理費	250,516	245,040
営業利益	199,108	127,052
営業外収益		
受取利息	9	319
受取配当金	286	510
有価証券利息	3,000	3,000
為替差益	200	—
助成金収入	1,252	3,511
雑収入	222	130
営業外収益合計	4,972	7,472
営業外費用		
為替差損	—	1,134
営業外費用合計	—	1,134
経常利益	204,080	133,390
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,302
特別損失合計	—	5,302
税引前当期純利益	204,080	128,088
法人税、住民税及び事業税	71,143	40,699
法人税等調整額	△880	3,247
法人税等合計	70,263	43,946
当期純利益	133,817	84,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	528,569	532,025	△51,173	546,153
当期変動額								
剰余金の配当					△11,340	△11,340		△11,340
当期純利益					133,817	133,817		133,817
自己株式の消却					△51,173	△51,173	51,173	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	71,304	71,304	51,173	122,477
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	—	668,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,091	△6,091	540,062
当期変動額			
剰余金の配当			△11,340
当期純利益			133,817
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,954	3,954	3,954
当期変動額合計	3,954	3,954	126,432
当期末残高	△2,136	△2,136	666,494

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	668,631
当期変動額							
剰余金の配当					△13,500	△13,500	△13,500
当期純利益					84,141	84,141	84,141
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	70,641	70,641	70,641
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	670,515	673,971	739,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,136	△2,136	666,494
当期変動額			
剰余金の配当			△13,500
当期純利益			84,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△2,228	△2,228	△2,228
当期変動額合計	△2,228	△2,228	76,405
当期末残高	△4,365	△4,365	734,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,080	128,088
減価償却費	1,502	1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	287
為替差損益	△316	995
投資有価証券評価損	—	5,302
受取利息及び受取配当金	△296	△830
有価証券利息	△3,000	△3,000
敷金償却	2,175	362
売上債権の増減額 (△は増加)	16,769	△3,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,625	7,962
その他流動資産増減額 (△は増加)	△9,046	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,899	2,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△9,809
前受金の増減額 (△は減少)	△2,801	△21,220
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,133	△12,724
小計	212,435	96,297
利息及び配当金の受取額	3,296	3,830
法人税等の支払額	△70,867	△75,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,864	24,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△12,125
敷金・保証金の返還による収入	150	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△12,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,340	△13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,340	△13,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△995
現金及び現金同等物の増減額	133,991	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高	389,555	523,546
現金及び現金同等物の期末残高	523,546	521,644

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた5,332千円は、「前受金の増減額(△は減少)」△2,801千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」8,133千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	246円85銭	272円19銭
1株当たり当期純利益	49円56銭	31円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注2) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	133,817	84,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,817	84,141
期中平均株式数(株)	2,700,000	2,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数7,835個)	新株予約権 (新株予約権の数5,960個)

(重要な後発事象)

(上場廃止の件)

2025年4月28日開催の臨時取締役会において、上場廃止申請の件が可決されたことにより、同日付で東京証券取引所へ上場廃止を申請(上場廃止申請書を提出)しました。当社株式は整理銘柄に指定され、2025年5月29日に上場廃止となる予定です。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所に上場する当社発行の有価証券の上場廃止を申請することについて、「特定有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第130条により、株主総会の特別決議を要することとなっておりますが、事前に当社の3分の2以上の議決権を保有する株主から書面にて上場廃止申請に係る同意を得たことにより、株主総会の特別決議を省略することと致しました。